

代表質問

核廃絶平和都市を宣言した大牟田市として、核廃絶に向けた積極的な取り組みを



日本共産党議員団
北岡 あや 議員

核兵器禁止条約への参加に向けた取り組みを

問 人類史上初めて核兵器を違法化する核兵器禁止条約が、国連で採択。残念なことに、日本政府は会議に参加せず、この条約に背を向けている。この態度に対する市長の見解は。

答 恒久平和は、私たち人類共通の願望であり、条約の採択は核兵器のない世界に向けた前進だと思う。ただ、現状の国際情勢等を考えるとどのような責任ある対応をとるのか、別の考え方もとらざるを得ないのではないかと思う。

核兵器廃絶平和都市宣言

恒久平和は私たち人類共通の願望である。
核戦争の惨禍を二度と繰り返してはならない。
大牟田市は、市民一人一人の平和を願う心を結集して、あらゆる核兵器の廃絶を訴え、ここに核兵器廃絶平和都市を宣言する。

昭和60年12月8日 大牟田市

問 核兵器廃絶平和都市宣言

をし、平和市長会議に加盟している本市の市長として、国に対して積極的な働きかけを期待するがどうか。

答 現実的な対応を考えた場合、なかなかそういった簡単なアプローチができるのかと思う。

再発言 今年の長崎市の平和宣言の中に、「日本政府に訴えます…唯一の戦争被爆国として、核兵器禁止条約への一日も早い参加を目指し、核の傘に依存する政策の見直しを進めてください。日本の参加を国際社会は待っています。」とある。市として積極的な発信・行動を求める。

介護現場で働く人の確保と処遇改善

問 どの介護事業所も介護職の人員不足が深刻。市としての対策を聞きたい。

答 介護サービスの質を上げていく意味においても人材の確保は大きな課題。介護に対する非常にネガティブなイメージが先行している。就職面談会を実施しても参加していただく方が少ないのが現状。まずは、介護に対するイメージを変えていくことが必要。

そこで、市民や学生さんに対し、実際に介護現場で働く職員さんが、介護職が非常にやりがいのある仕事だという

ことなどを伝えてもらう介護フェスタ等に取り組んでいる。

問 人員不足は介護職の賃金の低さという点が大きく、この間、介護報酬の引き下げも行われた。市として国に対して働きかけをしてほしいが。

答 各事業所に、国の制度の改定に合わせて着実に処遇改善の加算をとれるよう、助言や指導に努めている。

再発言 助言・指導もよいが、事業所は、事務職・送迎の運転手等がチームで動いている。加算という形では限界。根本的な解決のため国に対して働きかけを求める。

奨学金制度の創設を

問 日本の高等教育費は高く、学生や保護者に負担を強いてきた。家計の収入が減少する中、学費における学生・保護者の負担も限界を超えており、進学を断念する人も少なくない。また、卒業後の雇用・収入が不安定で、貸与型奨学金の返還をできない人も増加。本市が検討している奨学金制度は怎么样了か。

答 経済的な理由で就学が困難な人の教育の機会の充実、若年層の定住促進等を目的とする奨学金制度を導入できないか検討している。財源の確保が大きな課題と捉えている。

再発言 財政状況が厳しいであろう県内の複数の自治体が実施している。積極的に調査・研究を進め、奨学金制度創設を実施してもらいたい。